

新刊紹介

いう二つの流れがこの第5篇で合流したと指摘し、ここでマルクスは信用制度の最重要問題を取り扱ったと指摘している。第4章「第3部第5篇から何を引き出せるか」が本書の中心になっている。著者は信用制度と産業資本のマルクスの分析から現在の多国籍企業の解明、信用制度と利子生み資本からはカジノ資本主義の本質が明白にされるとのべている。株式会社の形成と株式制度に関しては、最新の資本主義の理解へのマルクスの歴史的先見性をあげ、さらにすでに銀行はひかえめな仲介者でなくなったことも明らかにする。架空資本の分析などについては現在の投機社会の実態解明に大きな理論的武器となること、グローバリゼーションは利子生み資本の今日の形態であり、国内では金貨幣の必要性のないことなどが示され、最後には国際的な信用制度のあり方にまでも言及している。

本書は『資本論』原典と資本主義の今日の実態とを充分に結びつけながら、マルクス信用論がいまでもいかに生き生きとしているかを明らかにした貴重な著作といえよう。

(いまみや けんじ・会員・中央大学名誉教授)

(新日本出版社・2002年1月刊・2300円)

中山 徹著

『公共事業改革の基本方向』

椎名 恒

公共事業問題について旺盛な発言を続けている著者によるタイムリーな著書である。後書きで著者は「やっとな執筆に取りかかったところ、内閣が変わってしまった」ため「急遽計画を変更し、構造改革の一環として取り組まれている公共事業改革に対する批判」をテーマとしたと述べている。情勢の推移にこたえる上で殊のほか労を要したであろうことがしのばれる。

本書は、前半の3章で政府の公共事業改革の検討にあてられる。政府が重点化している都市再生(1章)、地域経済活性化策としての都市間競争(2章)、財政破綻対策として登場したPFI(3章)である。後

半は市民の批判に答える公共事業改革のありかたについて、市民から見た公共事業の問題の所在(4章)を明らかにし、次いで公共事業の総額削減と地域経済対策をどう両立させるか(5章)、公共事業の削減と市民が求める社会資本整備をどう進めるか(6章)が検討されている。

評者には、第2章の都市間競争の実態に関する分析的検討、第4章の公共事業の問題点としての公共事業費に関する整理、第6章の公共事業の開発型から改善型への改革や公共事業評価制度の改善などで得るところが少なかった。同時に全体として著者ならではの広範囲の事実にもとづく手堅いとともにわかりやすい論旨により公共事業をめぐる複雑な事態を解きほぐされている点で興味深い。

そのほか公共事業依存型となった地方経済と公共事業を巡って三つの道があるといい、その第一は破綻が明白な従来型方向、その第二に政府の公共事業改革の方向で、そのいずれにも未来はないとされる。すなわち「一方では……公共事業に依存せざるを得ないような地方経済をつくってきた政策をいつそう進めながら、他方では、命綱である公共事業費まで削減しなければならない」と説き明かし「このような改革を進めようと、間違いなく地方経済は崩壊に直面する」と論断される。こうして第三の新たな公共事業改革の展望を提示し、それは公共事業費の削減と公共事業に依存しなくてもすむような地域経済対策を同時並行で進めることだとされる。

ただ一点だけ率直な疑問を呈しておけば、主に第5章の公共事業の経済効果に関して、それが地域において「雇用政策的側面が…強かった」(P160)など数箇所指摘されている点にかかわる。確かにかつて評者も指摘したが公共事業の雇用効果は歴史的に後退してきた。だがそれは公共事業の本来的な姿ではなく、その雇用吸収機能より建設請負企業の利益を優先させ、事業効率化の名の下で例えば公共事業の失業者吸収率の設定などの制度を消滅させてきた結果であることは明らかである。だとすれば「雇用政策的側面が強かった」のではなく「雇用政策的側面が欠落ないし後退してきた」というべきでないだ

ろうか。深刻な失業問題の拡大という事態にタイムリーにこたえる視点からは、公共工事の雇用効果を高める可能性、失業対策として効果を発揮する可能性を迫る公共事業改革は、ますます必要性を増していないのであろうか。そのような方策さえも「公共事業で雇用が確保できる分、地元産業の崩壊が進みやすい」(P166)として退けられるのであろうか。

原稿依頼者の要請を超えて、刺激的な本書であるがゆえに率直な感想を述べた。いずれにしても切迫した国民的な課題にかかわる、一読の価値ある著作であることは言うまでもない。

(しいな こう・理事・北海道大学助教授)

(新日本出版社・2001年11月刊・1800円)

マイケル・ケーザー著 日野秀逸訳

『ソ連・東欧の保健・医療』

一在モスクワ英国大使館勤務を経験した
統計学者による客観的比較研究一

柴田 嘉彦

本訳書の原著は、1976年にロンドンで発表された当時、在モスクワ英国大使館勤務を経験した統計学者マイケル・ケーザーによるソ連、東欧の保健・医療に関する客観的比較の研究をまとめた特異な書籍である。当時まだ、いわゆる「社会主義国」といわれたソ連・東欧諸国の保健・医療に関するまとまった文献はなく入手も困難であった。この原著は、ソ連と東欧の6ヵ国、計7ヵ国について保健・医療に関してまとめた内容である。具体的には、当時のソ連をはじめ、ブルガリア人民共和国、チェコスロバキア社会主義共和国、ドイツ民主共和国、ハンガリー

人民共和国、ポーランド人民共和国、ルーマニア社会主義共和国、の7ヵ国である。各国について、法制と政策、人口動向、健康状態、保健事業行政、保健医療施設、保健財政に分けてまとめられている。このように多くの国について、ほぼ同一の基準によってまとめた文献はなかったといってよく、その内容があらにされた意義は大きい。いわゆる旧社会主義国での保健・医療は資本主義国と比べ多くの点で優れているとはいわれながらも、その実態についての資料はなかった。数字だけでなく全般的に、歴史的に明らかにされたことは画期的なことである、研究に大きな役割を果たすことはいうまでもない。訳者が、あとがきに「本書は統計学を専門としソ連邦のイギリス大使館勤務経験を持つマイケル・ケーザーが統計情報と報道情報とインタビュー情報を駆使してソ連邦・東欧の保健・医療を分析した労作である」と記した評価に私も同感である。ケーザー自身、謝辞の中で、「東西両陣営のいずれにも保健サービスに見られる広範かつ相異なる機構を扱った出版物は殆どない」と述べ、本書の目的を「東欧の7ヵ国で現在行われている保健サービスに関する包括的な概観を提供しようとするものである」、このため著者は不十分な公式資料を多くの文書調査と当該諸国の人々との個人的コミュニケーションによって補わなければならなかった」と述べている。まさに、これだけ包括的な保健・医療に関して具体的に明らかにした書物は私も残念ながら今までお目にかかったことがない。それほど貴重な文献であるということができる。

(本の泉社・2001年7月刊・6000円)

(しばた よしひこ・会員・日本福祉大学名誉教授)